



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東  
 コード番号 6088 URL http://www.sigmaxyz.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)倉重 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)田端 信也 (TEL) 03(6430)3400  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,680	△5.5	828	17.9	818	16.4	723	△37.2
25年3月期	10,246	43.1	702	52.6	703	52.8	1,152	151.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	39.25	37.88	23.2	16.5	8.6
25年3月期	64.04	-	74.3	20.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 - 百万円 25年3月期 - 百万円

- (注) 1. 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。  
 2. 当社は平成25年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成26年3月期の潜在株式  
 調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみな  
 して算定しております。  
 3. 当社は、平成25年8月16日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成26年  
 4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が  
 行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定して  
 おります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,863	4,097	69.9	206.97
25年3月期	4,087	2,128	52.1	118.24

(参考) 自己資本 26年3月期 4,097百万円 25年3月期 2,128百万円

- (注) 当社は、平成25年8月16日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成26年4月  
 1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われた  
 ものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	676	△300	1,225	2,690
25年3月期	617	△151	△46	1,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	-	12.00	12.00	-	39.6	-

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,530	△2.7	200	△49.8	200	△49.8	130	△67.4	6.57
通 期	9,700	0.2	910	9.8	900	9.9	600	△17.1	30.30

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	19,800,000株	25年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	－株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数	26年3月期	18,434,532株	25年3月期	18,000,000株

（注）当社は、平成25年8月16日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により、円安・株高傾向の中、企業収益や個人消費が上向きになるなど、景気は緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、新興国経済の減速等、世界経済の下振れ懸念が残り、消費税増税に伴う影響も想定されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

上記のような経済環境に加え、日本企業を取り巻く市場環境は、グローバル化の進行、デジタル化の急速な進展、またサービス化への対応要請など、経営のあり方そのものの見直しを迫られる変化が続いています。シグマクスはこのような事業環境の中で、当社が目指す姿である「戦略実現のシェルパ」として、お客様の価値創造実現に向けて、戦略立案からビジネスモデル策定、ビジネスプロセス設計、事業運営体制及びITシステムの構築までを手掛け、目指す成果を実現するまでを一貫して支援するワン・ストップサービスを提供するべく、取り組んでまいりました。

変化の激しい市場環境下での企業の競争力は、いかにその環境変化に迅速に対応できるか、すなわち策定した戦略を実行して成果を出すまでのスピードにかかっており、そのスピードはITシステム構築のスピードに大きく依存しているのが現状です。そこで当社は、当事業年度において、開発工数/期間の半減を実現するシステム開発手法「リードタイム1/2開発」及びソフトウェア・アプリケーションの最適な組合せでシステム構築スピードを向上させる「システムアセンブリ」の能力強化に取り組み、三菱商事グループのアイ・ティ・フロンティアとの連携も強化し、同社と共同のデモンストレーションセンターを開設しました。また平成25年9月には、ITインフラサービスを強みとするインターネットイニシアティブやIT分野において幅広く事業を展開するインテックの資本参加を得て、両社との連携も開始しました。

あわせて、経営環境の変化を引き起こす要因と、その変化が企業にもたらすインパクトを見極め、それに先んじて対応するための打ち手を提言する、シグマクスの視点=PoV（ピーオーヴィー：Point of View）の開発も進め、顧客企業の競争力に貢献するべく提案力を向上させています。

また、顧客企業との協働をさらに推進するため、緊密な関係構築に向けての活動を強化すると同時に、実施するプロジェクトの運営方針について、あらかじめ顧客企業と綿密に合意形成を行うプロセスを確立しました。顧客企業とのワンチーム体制を強化し、よりスムーズかつ高い成果を生むプロジェクト運営が可能となる環境の整備に、継続して努めております。

当事業年度においては、前事業年度と比較して、協力会社へのシステム開発委託を含む大規模システム開発案件が減少したことにより、減収となりましたが、利益率は改善しました。システム構築における選択肢のひとつであるクラウドサービスがITサービス市場で急速に進展を見せたため、外注を活用した大規模システム開発案件の提案から、成果実現のスピードにおいて優位性のあるクラウドサービス活用を前提とした提案に、方向転換を図っていることが背景です。なお、前事業年度において、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、△532百万円を法人税等調整額に計上しております。その影響で、当期純利益は前事業年度と比較して減少しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高9,680百万円（前事業年度比5.5%減）、営業利益828百万円（同17.9%増）、経常利益818百万円（同16.4%増）、当期純利益723百万円（同37.2%減）となりました。

(今後の見通し)

コンサルティング・サービスに関しては、クラウドサービス市場のさらなる進展をにらみ、外注を活用した大型システム開発からクラウドサービス活用の提案へのシフトを引き続き行っていくと共に、コンサルティング・サービスの付加価値そのもののさらなる向上をめざし、事業を展開してまいります。そのためには、高品質なコンサルティング・サービスを提供し続けることが重要であるため、売上高の大幅な増加を目指すのではなく、着実な利益率の向上を重視してまいります。

あわせて、顧客企業あるいはビジネスパートナー企業と共に展開する新事業への投資も行い、中長期的な成長に向けての新たな取り組みを行ってまいります。

以上を踏まえ、平成27年3月期の業績につきましては、売上高9,700百万円(前事業年度比0.2%増)、営業利益910百万円(同9.8%増)、経常利益900百万円(同9.9%増)、当期純利益600百万円(同17.1%減)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態

(資産)

当事業年度末における流動資産は5,094百万円となり、前事業年度末と比較して1,711百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,690百万円増加したこと、短期貸付金が1,088百万円減少したこと、売掛金が120百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は769百万円となり、前事業年度末と比較して64百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が38百万円減少したこと、のれんの償却が完了する一方でソフトウェアが増加し、無形固定資産が105百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は5,863百万円となり、前事業年度末と比較して1,775百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,765百万円となり、前事業年度末と比較して190百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が215百万円増加したこと、賞与引当金が187百万円減少したこと、未払金が163百万円減少したこと、未払法人税等が52百万円減少したことによるものであります。また、リース債務の減少により固定負債は前事業年度末と比較して3百万円減少いたしました。

以上の結果、負債合計は1,765百万円となり、前事業年度末と比較して193百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は4,097百万円となり、前事業年度末と比較して1,969百万円増加いたしました。これは、新規上場のための公募発行増資を実施したことに伴い資本金及び資本剰余金が623百万円増加したこと、当期純利益計上に伴う利益剰余金が723百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して1,601百万円増加し、2,690百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、676百万円（前事業年度比58百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益818百万円、仕入債務の増加215百万円、賞与引当金の減少187百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、300百万円（前事業年度比149百万円増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出246百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、1,225百万円（前事業年度比1,272百万円増）となりました。これは主に、新規上場のための公募発行増資実施に伴う株式の発行による資金の増加1,240百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	52.1	69.9
時価ベースの自己資本比率（％）	—	402.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	1.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	625.8	1,941.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 4. 当社は平成25年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成25年3月期の時価ベースの自己資本比率は、時価が把握できませんので記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるために必要な内部留保とのバランスを保ちつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期につきましては無配とさせていただく予定であります。次期につきましては、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき12円の普通配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Xpartner for Your Z (究極なる価値と喜びを創造する)」というビジョンを掲げております。顧客企業と当社を「発注者と受注者」という対峙関係ではなく、「パートナー」という関係性で結び、コラボレーション(協働)で共に価値を創造していきたい、という想いを込めて、自らを「Xpartner (クロスパートナー)」と表現しております。また、「Z」は「究極」を表しております。顧客企業を深く理解して緊密な関係性を持ち、目標及び報酬を共有するだけでなく、それを達成する過程におけるリスクも共有し、共に「究極の価値」を創造して、喜びも分かち合える組織になることを目指し、各種事業を展開していくことを基本方針としております。

また、顧客企業の「成果」を生み出すことを最終目標に掲げ、戦略立案からビジネスモデル策定、ビジネスプロセス設計、事業運営体制及びITシステムの構築まで一貫して支援するワン・ストップサービスの提供を使命としています。また、そのために必要とされる能力を社内外から自在に調達し、プロジェクトとして構成する「アグリゲーション」のアプローチを重視し、自前主義にとらわれることなく、新しい価値創造に積極的に取り組んでいます。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を向上しながら継続的に成長していくため、売上高経常利益率及びコンサルタントの人数を経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コンサルティング・サービスの強化・拡大と同時に、コンサルティング・サービスの提供を通じて蓄積した能力を活用し、リアルビジネスへ進出することで、より大きな成長を目指します。そして、人財の交流及びノウハウの共有を通じて、それぞれの事業価値をより一層高めてまいります。

#### ① コンサルティング・サービスの強化・拡大

顧客企業の事業戦略の立案・策定、ビジネスモデルの設計、ビジネスプロセスや組織、ITシステムといった事業運営基盤の設計・開発・導入・運営及びプロジェクトマネジメントなど、企業活動全般の各領域における深い知見を有するプロフェッショナルを擁し、幅広い業界にわたる企業の経営課題解決と企業価値最大化を支援するコンサルティング・サービスを中心として事業を拡大してまいります。また、アジア市場を中心とした海外展開に向けて、拠点の整備等も行なってまいります。

#### ② リアルビジネスへの進出

顧客企業やビジネスパートナーと連携し、付加価値の高いサービスを提供できる分野に対して、クラウドサービスの提供や、ジョイント・ベンチャーの設立、インキュベーション等を行ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

#### ① エンド・トゥ・エンド(\*) 案件の拡大

当社のコンサルティング・サービスの大きな特徴であり、強みでもある、エンド・トゥ・エンド案件の拡大をめざし、重点的にアプローチする顧客企業に対して、深い知見を有する担当パートナーを配置します。さらに、当該企業に対して詳細な企業分析を行ったうえで、関係構築や提案活動などの具体的なアクション・プランを策定し、提案、受注、プロジェクトの実行につなげてまいります。

(\*) 企業経営者が抱える経営課題を解決して成果を生み出すまでの、戦略立案からビジネスモデル策定、ビジネスプロセス設計、事業運営体制及びITシステムの構築までを一貫して支援するワン・ストップサービス

#### ② コンサルタントの拡充

当社にとって、コンサルタントは最も重要な経営資源です。多様な経営課題を解決し、成果を生み出す高品質なコンサルティング・サービスを提供するプロフェッショナル集団であり続けるために、各領域において高い能力を有するコンサルタントの採用、育成に対して積極的な投資を行うと同時に、市場ニーズを踏まえた適正な新陳代謝にも取り組み、組織として常に高いレベルの能力を維持することを目指します。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	-	2,690,341
売掛金	1,695,878	1,815,916
仕掛品	8,880	15,942
前払費用	40,395	69,138
繰延税金資産	532,261	499,676
短期貸付金	1,088,769	-
その他	16,781	3,110
流動資産合計	3,382,967	5,094,125
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	148,209	132,393
工具、器具及び備品（純額）	56,136	37,145
リース資産（純額）	5,344	1,768
有形固定資産合計	209,690	171,307
無形固定資産		
のれん	27,067	-
商標権	5,079	4,220
ソフトウェア	284,640	260,097
ソフトウェア仮勘定	20,883	182,482
リース資産	3,842	149
無形固定資産合計	341,513	446,950
投資その他の資産		
差入保証金	153,155	150,744
投資その他の資産合計	153,155	150,744
固定資産合計	704,359	769,002
資産合計	4,087,326	5,863,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	599,340	814,454
リース債務	8,412	3,528
未払金	481,828	318,794
未払法人税等	94,264	41,955
預り金	42,736	45,421
賞与引当金	728,855	540,962
流動負債合計	1,955,437	1,765,117
固定負債		
リース債務	3,584	55
固定負債合計	3,584	55
負債合計	1,959,021	1,765,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,750,000	2,373,070
資本剰余金		
資本準備金	-	623,070
資本剰余金合計	-	623,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	378,304	1,101,815
利益剰余金合計	378,304	1,101,815
株主資本合計	2,128,304	4,097,955
純資産合計	2,128,304	4,097,955
負債純資産合計	4,087,326	5,863,127

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,246,279	9,680,351
売上原価	7,448,246	6,611,028
売上総利益	2,798,032	3,069,322
販売費及び一般管理費	2,095,208	2,240,525
営業利益	702,824	828,797
営業外収益		
受取利息	1,806	418
原稿料収入	-	1,822
雑収入	169	355
営業外収益合計	1,975	2,596
営業外費用		
支払利息	987	348
株式交付費	-	5,733
株式公開費用	-	6,405
その他	122	-
営業外費用合計	1,109	12,487
経常利益	703,689	818,906
特別損失		
固定資産除却損	3,763	-
特別損失合計	3,763	-
税引前当期純利益	699,926	818,906
法人税、住民税及び事業税	79,431	62,809
法人税等調整額	△532,261	32,585
法人税等合計	△452,830	95,395
当期純利益	1,152,756	723,511

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,250,000	2,250,000	2,250,000	△3,524,452	△3,524,452	975,547	975,547
当期変動額							
欠損填補	△500,000	△2,250,000	△2,250,000	2,750,000	2,750,000	—	—
当期純利益				1,152,756	1,152,756	1,152,756	1,152,756
当期変動額合計	△500,000	△2,250,000	△2,250,000	3,902,756	3,902,756	1,152,756	1,152,756
当期末残高	1,750,000	—	—	378,304	378,304	2,128,304	2,128,304

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,750,000	—	—	378,304	378,304	2,128,304	2,128,304
当期変動額							
新株の発行	623,070	623,070	623,070			1,246,140	1,246,140
当期純利益				723,511	723,511	723,511	723,511
当期変動額合計	623,070	623,070	623,070	723,511	723,511	1,969,651	1,969,651
当期末残高	2,373,070	623,070	623,070	1,101,815	1,101,815	4,097,955	4,097,955

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	699,926	818,906
減価償却費	157,821	170,108
のれん償却額	81,202	27,067
株式交付費	-	5,733
株式公開費用	-	6,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,887	△187,893
受取利息	△1,806	△418
支払利息	987	348
固定資産除却損	3,763	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△500,119	△120,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,880	△7,062
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,463	△28,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,005	215,114
未払金の増減額 (△は減少)	37,347	△122,488
その他	△53,078	15,830
小計	619,820	792,870
利息の受取額	1,417	943
利息の支払額	△987	△348
法人税等の支払額	△2,290	△116,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,960	676,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,634	△54,466
無形固定資産の取得による支出	△64,573	△246,073
敷金の回収による収入	3,949	100
敷金の差入による支出	△30,047	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,306	△300,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△24,438	△8,412
割賦債務の返済による支出	△22,433	-
株式公開費用の支出	-	△6,405
株式の発行による収入	-	1,240,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,872	1,225,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,781	1,601,571
現金及び現金同等物の期首残高	668,988	1,088,769
現金及び現金同等物の期末残高	1,088,769	2,690,341

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・15年～18年

工具、器具及び備品・・・・2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	118.24円	206.97円
1株当たり当期純利益金額	64.04円	39.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	37.88円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成25年8月16日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,152,756	723,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,152,756	723,511
普通株式の期中平均株式数(株)	18,000,000	18,434,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	663,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年2月25日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成26年4月1日付をもって平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数：普通株式14,850,000株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。